

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	区政に関する情報提供の拡充	施策No	14-01	部課名	区政広報部広報課
				課長名	木下 内線 2130
関連部課名	総務企画部総務企画課				
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために		
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進		

目的 区政の方針や取組を区民に分かりやすく、親しみやすく伝える広報の役割を改めて確認し、広報媒体の特性を活かした効果的な情報発信を行うとともに、相手に「伝わる」ことを意識した広報の充実を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		4年度	5年度	6年度				
	①							
	②							
	③							
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	区政に関心がある区民の割合 (%)	55.1	59.3	59.4	62.5	65.0	荒川区区政世論調査結果より
	②	ホームページ訪問回数（月平均）（回）	631,385	545,670	556,600	567,800	681,000	閲覧者がホームページを訪れた回数
	③	フェイスブックの「いいね」数 （累計）	2,119	2,259	2,367	2,500	2,600	
	④	ツイッターのフォロワー数（累計）	11,104	12,336	14,747	15,000	16,000	
	⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
行政費用	給与関係費	89,705	80,448	▲ 9,257	地方税等	0	0	0
	物件費	229,052	211,388	▲ 17,664	国庫支出金	669	294	▲ 375
	維持補修費	0	0	0	都支出金	335	147	▲ 188
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	79	79	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	4,256	2,550	▲ 1,706
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5,260	2,991	▲ 2,269
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,887	11,552	4,665	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 320,384	▲ 300,476	19,908
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	320	320	0
	行政費用合計(b)	325,644	303,467	▲ 22,177	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 320,064	▲ 300,156	19,908
貸借対照表	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 320,064	▲ 300,156	19,908
	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	4,400	4,301	▲ 99
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	4,400	4,301	▲ 99
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物	0	0	0	特別区債	29,310	27,671	▲ 1,639
貸借対照表	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	29,310	27,671	▲ 1,639
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	33,710	31,972	▲ 1,738
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	210,837	212,575	1,738
	その他の固定資産	244,547	244,547	0	正味財産の部合計	210,837	212,575	1,738
	資産の部合計	244,547	244,547	0	負債及び正味財産の部合計	244,547	244,547	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用に占める割合は物件費が多く、主な内容は、CATV番組制作、区報の制作委託、ホームページの保守委託等である。物件費の主な減少要因は、区民便利帳未発行（隔年発行のため）によるものである。
○行政収入は、主に区報1,750千円、ホームページ483千円の広告収入である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○紙（区報・区報ジュニア）、WEB（ホームページ）、SNS（LINE、X、Facebook）ケーブルテレビ、YouTubeのほか、令和6年度から地域SNS（ピアッツァ）、月1回の区長定例記者会見のライブ配信を開始し、様々な媒体を活用して区政の情報発信を行っている。 ○マスコミへの情報提供（プレスリリース）として、日刊紙等9社、テレビ局4社、業界紙4社に区の最新情報を提供している。 ○令和6年度から民間のプレスリリース配信サービスを導入し、リリースする情報に適したウェブメディアへの配信や、大手メディアへの自動転送等の機能を活用し、より効果的な情報発信が可能となった。 ○令和6年9月にプレスリリース配信サービス会社と災害時における復旧・復興情報の発信等に関する協定を23区で初めて締結し、災害時の情報発信手段を確保した。
課題	○新聞購読者が減少傾向にある。令和4年度1月に実施した区政世論調査では、主な区政情報の入手手段として半数以上が紙媒体（区報）と回答しているため、新聞を購読していない世帯で、希望者への個別配付を実施している。 ○新聞購読者数が減少傾向にある一方で、WEB上には大手新聞社、ビジネス誌等のニュースサイトの他、多岐のメディアが存在しており、今後は従来のプレスリリースに加え、WEB上のメディアに向けた幅広い情報発信の手法について検討する必要がある。 ○区政の旬の情報をより分かりやすく伝えていくため、定例記者会見の内容の工夫や動画を活用した情報発信等、様々な手法を検討し、実施していく必要がある。
今後の方向性	○令和7年度に情報の探しやすさ、わかりやすさに重点を置いた区公式ホームページの部分リニューアルを実施予定。 ○SNSのより効果的な活用など、様々なデジタル媒体を活用して、的確な情報発信を行う。 ○区民に対してより分かりやすい内容で区政情報が「伝わる」よう、研修を実施するなど、全庁的に取り組んでいく。 ○区の魅力を区内外に効果的に発信していくためのシティプロモーションの手法について検討していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民が区政に関心を持ち、区と協働で持続可能なまちづくりを進めていくためには、区政への区民参加を促進していく必要があるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
荒川区行政不服審査会	01-01-23	547	1,173	0	63	継続	継続	引き続き、審査請求があった場合は公平かつ迅速に対応していく。
個人情報保護制度	01-01-24	24,761	18,107	3,967	899	継続	継続	区民の基本的人権を擁護するとともに、信頼される区政を実現するため、引き続き本事業を確実に実施していく。
情報公開制度	01-01-25	12,002	11,497	6,430	7,586	継続	継続	情報の公開を請求する区民等の「知る権利」を保障するとともに、区政に関する区民等への説明責任を果たすため、サービス向上に努める。
マスコミへの情報提供等	02-02-01	9,802	12,609	3,206	5,657	重点的に推進	重点的に推進	区政への関心度を高め、区の魅力発信と知名度向上を図るために極めて重要な事業であるため、重点的に推進する。
ホームページの管理・運用	02-02-02	13,845	17,037	6,926	7,955	重点的に推進	重点的に推進	インターネット環境を活用した区政情報の提供手段として、更に重要となる事業であるため、重点的に推進する。
あらかわ区報の発行	02-02-03	57,514	65,777	40,216	46,317	重点的に推進	継続	区政情報の提供手段として、基盤となる事業であるため、引き続き本事業を確実に実施していく。
映像による広報の推進	02-02-04	144,845	144,962	136,720	136,532	推進	重点的に推進	区民に区政情報のほか荒川区の様々な魅力を発信するための手段、および災害時の情報発信手段として重要な事業であるため、重点的に推進する。
区勢概要の発行	02-02-05	4,671	3,844	347	385	継続	改善・見直し	区政の継続的な基礎データとして必要であるが、オープンデータ化を含めた冊子の完全データ化について、引き続き検討する。
区民便利帳の発行	02-02-06	28,499	865	22,445	—	継続	継続	区民へ区のサービスを分かりやすく周知するために必要な事業であるため、継続して実施する。
その他の刊行物の発行	02-02-07	5,032	975	2,437	110	継続	継続	荒川区の地理情報について、地図としての情報提供が必要であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
あらかわ区報J r. の発行	02-02-08	11,673	13,429	7,349	8,239	推進	推進	子どものときから区政への関心度を高め、郷土愛を育むための手段として重要な事業であるため、推進する。
その他広報ツールによる情報発信	02-02-09	12,452	13,193	5,533	5,841	重点的に推進	重点的に推進	インターネット環境において、即時性のある区政情報の提供手段として、更に重要となる事業であるため、重点的に推進する。
合 計		325,643	303,468	235,576	219,584			